

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原治彦

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 深町誠

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 深町誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,264	12,113	24,420
経常損失( ) (百万円)	162	157	327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	120	170	718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	235	897
純資産額 (百万円)	4,105	3,216	3,451
総資産額 (百万円)	15,575	14,075	14,452
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	36.17	51.17	215.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	22.8	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	160	205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	180	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	156	337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,339	1,686	2,184

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	28.49	33.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2事業の状況2.事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ始め、行動制限の緩和や個人消費の持ち直しの動きなど経済社会活動に回復の兆しがみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響に加え、為替相場における急激な円安に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇が企業収益を圧迫しており、物価上昇に伴う相次ぐ値上げや景気の先行き不安からくる消費者の節約志向は一層厳しさを増し、競合他社との価格競争の激化や人手不足等による労働コストの上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、今期を最終年度とした「中期経営計画2021年3月期 2023年3月期」において、「開発・調達・製造・物流・販売の連携強化を通じた相乗効果の創出」をテーマとして「商品開発の強化」、「販売戦略の構築と実行」、「新規市場へのチャレンジ」の三点に取り組んでおり、各重点施策の展開を積極的かつスピーディーに実行し、収益力向上と経営体質強化に努め、企業活動を推進してまいりました。

販売につきましては、2022年に発売70周年を迎えた当社オンリーワン商品である「花ソーセージ」のキャンペーン展開や「厚切りポークタン」や「厚切りカタロースハム」を新たに発売し、生活様式の多様化に対応した商品展開や新商品の開発など販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、121億13百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。利益につきましては、営業損失は1億79百万円(前年同四半期は営業損失1億91百万円)、経常損失は1億57百万円(前年同四半期は経常損失1億62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億70百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業におきましては、様々な食料品の値上げが続き節約志向が高まるなか、家庭用大容量商品としてウイナー群の大袋商品や新たに発売を開始した「厚切りポークタン」や「厚切りカタロスハム」などが堅調に推移いたしました。しかしながら、同業他社との価格競争の激化や市場への定着に時間を要した価格改定商品が伸び悩み、売上高は減少いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰や燃料価格上昇によるエネルギーコストの上昇があったものの、販売価格が上昇したことやコスト削減に取り組んだことにより、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は52億36百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億27百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

#### 食肉事業

売上高につきましては、国産・輸入牛肉ともに量販店向けの販売が低調に推移したものの、国産牛肉の販売単価の上昇や外食産業向けの販売が前年に比べ好調に推移したことなどにより、牛肉全体の売上高は増加しました。豚肉につきましては、取扱商品の見直しやブランド豚の販売強化を図るなど、国産豚肉の売上高は増加いたしました。その一方で、輸入豚肉は引き続き海外の現地価格高騰や為替変動等の影響により売上高は減少するなど、豚肉全体の売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は68億77百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント損失（営業損失）は26百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）26百万円）となりました。

#### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少の140億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少の56億91百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金1億5百万円、商品及び製品1億19百万円、原材料及び貯蔵品45百万円の増加と現金及び預金4億97百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少の83億83百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物65百万円と投資有価証券1億4百万円の減少によるものであります。

#### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少の108億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加の70億77百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億21百万円の増加と未払法人税等12百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少の37億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億26百万円と退職給付に係る負債73百万円の減少によるものであります。

#### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少の32億16百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金77百万円の減少と利益剰余金1億70百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少の16億86百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億60百万円（前第2四半期連結累計期間は70百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、減価償却費2億27百万円、売上債権の増加額1億5百万円、棚卸資産の増加額1億56百万円、仕入債務の増加額90百万円と税金等調整前四半期純損失1億57百万円、退職給付に係る負債の減少額60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円（前第2四半期連結累計期間は47百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億56百万円（前第2四半期連結累計期間は1億98百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億26百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	3,400,000	3,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		3,400,000		2,691		1,503

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	750	22.50
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	348	10.44
福原康彦	広島市西区	130	3.91
福原美紀子	広島市西区	94	2.83
中島章	広島市西区	80	2.41
新田恵美子	広島市西区	79	2.39
中島修治	広島市西区	78	2.34
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	63	1.89
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	62	1.87
福原治彦	広島市西区	61	1.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	48	1.45
計	-	1,798	53.89

(注) 1. 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。  
 2. 上表のほか当社所有の自己株式63千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,324,400	33,244	
単元未満株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,244	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	63,000		63,000	1.85
計		63,000		63,000	1.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式数は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,354	1,856
受取手形及び売掛金	2,378	2,483
商品及び製品	894	1,014
仕掛品	51	43
原材料及び貯蔵品	211	257
その他	40	48
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	5,918	5,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,415	2,350
機械装置及び運搬具（純額）	662	719
土地	2,888	2,888
リース資産（純額）	105	87
建設仮勘定	8	3
その他	62	61
有形固定資産合計	6,143	6,111
無形固定資産	123	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	1,950
その他	316	312
貸倒引当金	103	102
投資その他の資産合計	2,267	2,159
固定資産合計	8,534	8,383
資産合計	14,452	14,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080	2,202
短期借入金	4,079	4,079
未払法人税等	47	34
賞与引当金	154	155
その他	613	606
流動負債合計	6,974	7,077
固定負債		
長期借入金	1,779	1,653
役員退職慰労引当金	340	348
退職給付に係る負債	1,511	1,437
その他	395	342
固定負債合計	4,026	3,781
負債合計	11,001	10,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,256	1,427
自己株式	80	80
株主資本合計	2,857	2,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	527
退職給付に係る調整累計額	11	1
その他の包括利益累計額合計	593	528
非支配株主持分	0	0
純資産合計	3,451	3,216
負債純資産合計	14,452	14,075

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,264	12,113
売上原価	10,352	10,161
売上総利益	1,912	1,952
販売費及び一般管理費	2,103	2,131
営業損失( )	191	179
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	26
不動産賃貸料	27	27
その他	26	17
営業外収益合計	79	71
営業外費用		
支払利息	34	33
不動産賃貸費用	13	13
その他	2	3
営業外費用合計	50	49
経常損失( )	162	157
特別利益		
固定資産売却益	54	-
特別利益合計	54	-
税金等調整前四半期純損失( )	107	157
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等合計	13	12
四半期純損失( )	120	170
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	120	170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	120	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	77
退職給付に係る調整額	7	12
その他の包括利益合計	122	64
四半期包括利益	243	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	235
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	107	157
減価償却費	263	227
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	8
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	56	60
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息	34	33
固定資産売却益	54	-
補助金収入	12	2
売上債権の増減額( は増加)	26	105
棚卸資産の増減額( は増加)	80	156
仕入債務の増減額( は減少)	221	90
その他	63	21
小計	96	130
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	34	33
補助金の受取額	1	2
法人税等の支払額	17	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	161	171
有形固定資産の売却による収入	121	-
投資有価証券の取得による支出	7	7
無形固定資産の取得による支出	1	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	161	126
リース債務の返済による支出	36	29
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	156
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	175	497
現金及び現金同等物の期首残高	2,515	2,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,339	1,686

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	628百万円	654百万円
賞与引当金繰入額	96 "	96 "
退職給付費用	47 "	51 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	8 "
荷造運搬費	555 "	554 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,459百万円	1,856百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	120 "	170 "
現金及び現金同等物	2,339百万円	1,686百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,416	6,847	12,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,416	6,847	12,264
セグメント利益又は損失( )	121	26	94

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	94
全社費用(注)	286
四半期連結損益計算書の営業損失( )	191

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,236	6,877	12,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,236	6,877	12,113
セグメント利益又は損失( )	127	26	100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100
全社費用(注)	280
四半期連結損益計算書の営業損失( )	179

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる製品及びサービスとの関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
ハム・ソーセージ	4,607		4,607
加工食品	786		786
食肉		6,840	6,840
その他	22	7	29
顧客との契約から生じる収益	5,416	6,847	12,264
外部顧客への売上高	5,416	6,847	12,264

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
ハム・ソーセージ	4,478		4,478
加工食品	734		734
食肉		6,867	6,867
その他	23	9	33
顧客との契約から生じる収益	5,236	6,877	12,113
外部顧客への売上高	5,236	6,877	12,113

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	36.17	51.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	120	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	120	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,337	3,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

福留ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清 文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。